

第2回 新宿区次世代育成支援計画策定協議会

平成15年度11月17日(月)
新宿区役所本庁舎 第4委員会室

- 1 開会
- 2 議事
 - (1) 新宿区次世代育成支援計画策定のためのアンケート調査結果報告(速報)について
 - (2) 新宿区次世代育成支援計画にもりこむべき内容に関する提案・意見について
- 3 今後の予定について
- 4 閉会

資料1 新宿区次世代育成支援計画策定のためのアンケート調査結果報告

資料2 面接調査レポート

資料3 次世代育成支援計画策定スケジュール

参考資料

- 1 新宿区次世代育成支援に関する調査(就学前児童用・小学生用)
- 2 中学生の日常生活と意識に関するアンケート

1 開会

事務局 大変長らくお待たせいたしました。本日はお忙しいところお集まりいただきありがとうございます。只今から第2回の新宿区次世代育成支援計画策定協議会を開催いたします。本日の議事に入ります前に、区の組織である新宿区次世代育成支援推進本部のほうから何名かオブザーバーとして出席しておりますので、その紹介をさせていただきます。

前列右端から、教育委員会事務局次長の今野でございます。高齢者福祉推進室長の布施でございます。社会福祉協議会担当部長の鷺見でございます。後ろの席にまいりまして、向かって左側端が中央図書館長の鹿島でございます。福祉部管理課長の伊藤でございます。隣りが福祉部児童家庭課長の高橋でございます。

それでは議事の進行の方を吉澤座長、よろしく申し上げます。

吉澤座長 こんにちは。今日の風は木枯らし1号だそうございまして、いよいよ冬の到来でございます。外は寒くても心は暖かく会を進めさせていただければ幸

いです。本日に至るまで、委員の方々にはあちこちに面接調査にお出ましいただいて本当にご苦労様でした。いろいろ実りがあったと思いますが、また後で伺わせていただきたいと思います。ありがとうございました。

それでは早速、議事に入りたいと思いますが、今日はまず皆様にご参加いただいたアンケート調査の結果について、事務局からお願いしたいと思います。

2 議事

(1) 新宿区次世代育成支援計画策定のためのアンケート調査結果報告(速報)について

事務局 では、新宿区次世代育成支援計画のためのアンケート調査結果報告(速報)に入る前に資料の確認をさせていただきます。

資料1がこれからご紹介いたします「速報」、資料2が「面接調査レポート」、この2つの資料は事前にご送付させていただいておりますが、もし今日お手元にないようでしたら、事務局に申し付けていただければご用意しております。それから資料3の「次世代育成支援計画策定スケジュール」は、机上に配布させていただいております。その他に、前回の協議会でご議論いただきました調査ですが、その時はまだ案でございましたので、実際に区民の方にお配りいたしました「新宿区次世代育成支援に関する調査」と「中学生の日常生活と意識に関するアンケート」の実物をお手元の方にお配りさせていただいております。

また、本日の議論を活発に進めていただくためにお願いしたご意見、ご提案シートは2名の委員からご意見を頂戴しておりますので、それも机上配布させていただいております。以上が本日の資料でございます。

(各委員とも質問なし)

事務局 それでは早速ですが、新宿区次世代育成支援計画策定のためのアンケート調査結果報告について、ご報告させていただきます。事前にお配りしておりますので、議論のほうに時間をとっていただくために要点だけをご説明させていただきます。

<事務局：資料1説明>

吉澤座長 どうでしょうか、引き続き資料2も簡単に説明していただければ。

事務局 委員の方の自主的な活動ということで、前回、松永委員からご提案がありました面接調査を10月16日から10月後半にかけて6箇所で行いまとめた結果でございます。委員の方々にはご協力いただきまして誠にありがとうございました。

この調査は、アンケート調査(紙の調査)では把握しきれない子育て中の保護者の方の気持ちや潜在的なニーズを、直接委員の方が聞き取ることによって、計画策定に活かすことを目的としたものでございます。子育て中の親子の方が集まる場所での面接調査という形で実施させていただきました。

具体的には子ども家庭支援センター、地域子育て支援センター『ふたば』、それから児童館の幼児サークルが2箇所、牛込保健センターの相談日、そして早稲田幼稚園でございます。参加人数については、この調査レポートの1枚目に載っておりますのでご参照ください。実際に聞きとる時間は30分程度でした。また事前打ち合わせを2回実施しております。

内容については、前半の「人数」、「子育てが辛いと思うか」については読んでいただければ分ると思いますが、「どんな時に辛いと思いますか」という質問には、かなりの方がお書きくださいました。細かい部分で「どういった時が辛いのか」ということが書かれています。

最後のページの、「出産直後あなたはどこで過ごされましたか」以降は、産後については実家に帰られる方もいらっしゃいますが、自宅で過ごされる方も多く、「誰かの手助けが欲しいと感じたことがあるか」というニーズについて調査した結果でございます。

その他については、委員さんの自主活動ということですので、委員さんの方からご報告していただければと思います。

(2) 新宿区次世代育成支援計画にもりこむべき内容に関する提案・意見について

吉澤座長 ありがとうございます。

皆様のご意見を伺った結果を事務局でまとめてくださったわけですが、それぞれご参加いただいた方々のナマの声というのでしょうか、それと今のペーパーによる調査結果と関わりがあれば、その関わりを前提にしてその他を加えていただく、あるいは注意や要望、こういうふうに感じたということでも結構でございます。恐縮ですが時間的に配分させていただいて、よく3分間スピーチというのがありますが、3分くらいを目安にご報告、ご意見をいただくと有難いと思います。

いかがでしょうか、どちらからいきましょうか。それともここに書いてある順番でいきますか。何かご意見がなければ、端からでも結構ですが。

それでは榎町からお願いします。児童館においでになった方、どうぞ。

金澤委員 私は児童館と保健センターと『ふたば』と子ども家庭支援センターの4箇所に行って来たのですが、1人目のお子さんのお母さんが多かったのですが、皆さんに「何人くらい子どもがほしいですか」ということを聞いてみました。そうすると皆さんほとんど口を揃えたように「3人はほしい」と。「3人はほしいんだけど、じゃあ現実としてどうかとなると考えてしまう」ということで、私は「皆、子どもがほしいんだな。この新宿で育ててみたいという気はあるんだ」とすごく感

じました。

吉澤座長 「3人はほしいけど、現実には…」というの？

金澤委員 「何がネックですか」と聞いたら、やはり経済的なもの、住宅事情ということ言われていました。

また、このようなセンターに来ているお母さんはいいのですが、来ていないお母さんというのたくさんいます。どうして分らないのかなというと、やはり情報を得ていないということです。新聞をとっていない家庭も多く、私も今回初めて分ったのですが、「新聞をとっていませんか」と聞くと「とっていません」というご家庭が結構ありました。そのようなことから情報を掲示板に貼ってほしいとか、スーパーの入口の所に貼ってほしいという声を聞きました。

やってみて良かったと思ったのですが、そのように新聞をとっていなかったり、実際に自分の感覚とちょっとずれたものが、実際に若いママたちに聞いてよく分ったというか、こっちの方から歩み寄らなければいけない部分があるのではないかと感じました。

吉澤座長 また後で加えてくださいませ。何回もあちこちおいでになった方もあるので、お一人ずつ言っていただきましょうか。

それではこちらからどうぞ。

合澤委員 私は高田馬場第一児童館に伺いました。そこで児童館を中心にした自主運営活動をしていますので、児童館で間何回も行事をやっています。この時には「前にお勤めしていらっしゃいましたか」ということを聞いたのですが、全員の方が勤めていたということでした。そして、「子供がある程度人に託せるようになったらまた働きたい」ということを皆さんおっしゃっていました。また、「新宿区にどういうことをお望みですか」と聞きましたら、やはり住宅問題をあげられていました。

また、お一人の方は、「機会があるのだけれど子どもを預ける場所がない」ということを言われていました。それと金澤委員も言われていましたが、確かに情報が行っていないようです。新聞をとっていないという問題もあるのですが、やはり区の方でいろいろな方法をとって、皆さんに分りやすくPRしていかなければいけないと感じました。

皆さんとても楽しそうだったのですが、ここに来ている人というのは友達関係というものが容易にできる人であると。でも逆に仲良しグループができて入れないというお母さんもいらっしゃるの、そういうこともやはり考えた方がいいのではないかと感じました。

吉澤座長 住宅問題というのは具体的にどういうことでしょうか。

合澤委員 区の土地が広く空いているので、狭くてもいいからまず安く住めるもの

を建ててほしいと。やはりあまり家賃が高いと入れないということです。

吉澤座長 では、次の方どうぞ。

松永委員 私は言い出しっぺだったのに2箇所しか行かれませんでした。『ふたば』と中落合子ども家庭支援センターの方にお伺いしたのですが、やはり金澤さん、合澤さんが言われていたように、行政サービスの認知度ということです。「頭で分っているけれど利用の仕方が分からない」、もしくは「利用したいけれどもニーズに合わない」「欲しい時には使えない」という意見が大変多かったです。せっかくあるものが使えない、使う気になれないという意見が多かったのが、ちょっと気になりました。

また、小さいお子さんを育てている方の面接調査が多かったのですが...

吉澤座長 『ふたば』でしたね。

松永委員 はい、『ふたば』と中落合のほうに行きました。

また、私は学童クラブのほうで小学生を育てているお母さん方と交流があるのでその学童クラブと、娘が行っている保育園などでお話を伺いました。これは公式ではないのですがお話を伺いしましたら、やはり「3人ほしい」という方が多かったです。それなのに何故ということになると、小さいお子さんのお母さんだけでなく小学生、中学生のお母さんでも、やはり経済事情と住宅事情ということが必ずトップに挙がっていました。子どもがいると安いアパートは借りられないのです。要するに「子どもがいるからダメです」とか「小さいお子さんはお断りします」とか、そういった意向が持ち主さんから不動産業者へかなり厳しく制限されてくるので、子どもがいるとどうしてもきちんとしたかなり広さのある20万以上のマンションでないと借りられないという状況です。今、新宿はかなりマンションの建築ラッシュになっているようなので、区の補助とか公庫の融資付き住宅などに子育て世代が入りづらいとか、そういった面での使いやすさをもっと拡充してほしいと思います。

また、今日のニーズ調査結果にも出ていたと思いますが、児童館を利用したいという方が非常にたくさんいらっしゃって、小さいお子さんから中学生、高校生まで利用できるという児童館の役割の大切さを、今回の面接調査を通じて非常に強く感じました。集団遊びを知らない子どもたちと言われますが、子ども時代をどう過ごして、どう楽しかったかということを知る1つの方法として、学校もそうですが児童館ももっと活用できるツールではないかと非常に感じました。

吉澤座長 ありがとうございます。次の方どうぞ。

加藤委員 私は、直接ヒアリングには伺っていないのですが、自分の学校のそばにも子ども家庭支援センターがありますので2回ほど伺ったところ「こういう方たちがヒアリングに来ました」というお話を館長さんから伺いました。その中にお母さ

んと子どもたちが(3歳前の子)が入って来たのですが、そのお母さんたちに聞くと、「公園デビュー」ではないですが、やはり支援センターの中でもお母さんたちの接触がなかなか難しいという話が出ていました。そのような中でも子どもたちは全然意識なくのびのびと遊んでいますので、やはり親の問題ではないかと思えますし、捉え方で全然違うものだと感じました。

また、松永委員が言われたように子どもたちは本当に児童館をよく利用しています。学校も平日は校庭開放をやっているのですが、それとは別にたまたまうちの児童館の前に公園があるのですが、非常に利用率が高くていつも子どもたちが30名~40名来ていて、児童館の中に入った外で遊んだりして指導する先生方と良い状態で遊んでいます。

吉澤座長 ありがとうございます。次の方どうぞ。

小林委員 私は榎町児童館と早稲田幼稚園と子ども家庭支援センターに行って来ました。それと昨日たまたま『新宿の子育ての会』という所が、新宿御苑で遠足をするということをネットで連絡を受け、行って来まして、個人的にですがこんなことを話題にしてきました。

そこで感じたのは、0歳児あるいは1歳児のお子さんに対する面接調査では、そこまでの経験でしか区のサービスに対して考えていらっやらないと。要するに子どもを産んで、あるいはその後のケアということは皆さんが今まで話されてきたような点だと思えます。

早稲田幼稚園には私一人で行きましたので、私一人の話ということになってしまうのですが、わりと小学校に行っているお子さんを持っているお母さんもいて、2人、3人の子どもを持っているお母さんが多くいらっやいました。また、昨日の新宿御苑に行った時いらした方々は保育園にお子さんを預けているお母さんということで、幼稚園に預けているお母さんの話と保育園にお子さんを預けているお母さんの話の両方を伺うことができました。それで、区の方で行った調査でも、有職で子育てをしている方と専業で子育てをしている方がだいたい半々くらいの統計で出ているということで、やはりご意見も半々くらいの感じだと受け止めたのですが、かなり具体的な要望がありました。たぶん区立幼稚園の方だと思うのですが、区立幼稚園の存続がどうなるのかということすごく心配されていました。一方、保育園の方の人たちは民営化されていくことに対してすごく不安を持っています。保育園に通わせている保護者の方から出た意見は、学童クラブが今後どうなるかということと、児童館運営に関して新宿区の場合は民間から募集して、そこが運営するという形になっていますが、それに対する不信感がすごく強かったということです。

吉澤座長 その不信感とはどういうものですか。

小林委員 私はそのへんはちょっと具体的に自分が関わったわけではないもので確かなことは申し上げられませんが、昨日伺った話では業者が決まったらしいと。し

かし、その業者が果たして適切な業者かどうかと。例えば、新宿以外の他の区では、わりと社会福祉法人の子育てをやっているところが入っているのに新宿は違うじゃないかと。そのようなことに対して不信感を持っているという意見が聞かれました。

また、区立幼稚園のお母さん方からしてみると、専業主婦で子育てをするという選択肢も世の中にあってもいいのではないかと。新宿区は区立幼稚園も多いので、それをもっとメリットとして生かしてほしいし、3年保育もやってほしいという声がありました。だから、単に金銭的に安いから区立幼稚園を選んでいるということだけでなく、それなりのメリットがあるから選んでいるということも考えてほしいということでした。

吉澤座長 また思い出したらおっしゃってください。

日高委員 私は牛込保健センターにだけ行ってきました。ここで実際に私が面接したのは4、5人だったと思います。その中で、最後のアンケートをやっていた後に、「将来、あと何人くらいお子さんがほしいですか」と個人的に聞いてみたのですが、対象者が0歳から6ヶ月の赤ちゃんを持っている方で、今が一番大変な時期のママだったということもあると思うのですが、ムツとされる方も何人かいて。私の方も少し意識過剰だったかもしれませんが、「見ず知らずの人に何でそこまで言わなければいけないの？」という感じを受けました。

そのような対応を受けてみて私も初めて感じたのですが、感じ方というのは個人それぞれ違うので、こっちがサービスをしようと思っても、それが相手にとってサービスになるのかどうかということは判らないことだと思います。特に「行政に産め産めなんて言って欲しくない」というような感じもあると思います。実際、私の子どもが行っている幼稚園でも3人くらい産んでいる方も結構いらっしゃいますし...新宿という町はすごく多様な町でいろいろな顔を持っています。歌舞伎町もあるし住宅街もあるし学生街もあると、そしてそういう所に住んでいるママというのも多種多様な方が多くて価値観もすごく多様なので、「施設があるから産め」という問題ではないような気がしました。そうやってしまったら元も子もないかもしれませんが、行政側でできることと言ったら、損得という言い方は嫌なのですが、実際に皆が「得だな」と思えるように金銭的な補助ということが一番メリットがあるのではないかと。でも、金澤委員が言われたように、今回やってみて、感じ方というのは自分が思っていたような感じ方とは違うものだということが分かったので良い経験になったと思います。

吉澤座長 ちょっと聞いてもいいですか？

その「感じ方の違い」というのは、あなたたちの中でどんなふうにしたら良いと思いますか。

日高委員 ちょっと違うかもしれませんが、逆の立場で私がアンケートをされたら、やはり「なんでそんなことあなたに言われなきゃいけないんですか？」というふう

になったのではないかと思うので、やはり自然に「産みたいな」と思える場所を作ることが大事なのではないかと。「これをやったからホラいいでしょう、さあ産んでください」というのではないところに視線を持つことが大事なのではないかと。

吉澤座長 ありがとうございます。またご意見を聞かせてください。鈴木さん、どうぞ。

鈴木委員 私はこの中で3箇所行ったのですが、やはりその中でも保健センターというのは産まれたての赤ちゃんのいるお母さんがいらして、その方たちに伺った時に「妊婦検診代がすごく高いんですよ」とおっしゃっていました。実際に私は新宿区で子どもを産んだことがないので分らなかったのですが、1回の検診が5,000～6,000円ぐらいかかってしまうということで、「お金がないと子どもも産めない」という話を初めて聞いてびっくりしました。

また、児童館に伺った時に感じたことで、先ほど日高委員も言われていましたが、急に行って「今こんなアンケートがあって調べています、お話を聞かせてください」と言ってもなかなか難しいところがあると感じました。相手のほうも本当はいろいろなものを背負っていて「こんなものがあつたらいいのに」と思っているのに、急に言われても分らないというところがあると思います。

一緒に伺った合澤委員のほう先輩でいらして、「窓口を開けておきますから、何か急に思いついてこんなサービスがほしいということがあつたら、いつでもこの児童館の先生にお話ください。そうすれば合澤委員のほうにお声がかかりますから」という話をしてくださいました。そのようにいつでも窓口を開けておいて、本当だったら吸い上げられないような声を、少しでも聞き取ってあげるとするのはとても良いことだと思いました。やはり急に言われても思いつかないということもあると思うので。

合澤委員 あの時は事前に館長さんにお話して、また担当職員の方ともお話をしたのですが、雰囲気的には分っていらしても、内容そのものは分っていらっしやなくて。でも、中には顔を合わせたことのあるお母さんたちもいらっしやつたので、あと2、3回、こちらからの要求だけでなく向うの希望を吸い上げるような形で行けばまだ成果があがるのではないかと感じました。「言って下されば、いつでも開けます」と言ってくださったので、また機会をみて伺おうとは思っています。

鈴木委員 やはり1回だけで終わらせないで、こういったことを続けていくことも大切ではないかと思えます。

渡邊委員 私はヒアリングには参加させていただいていないのですが、今この資料を見て、私は子どもがいないのですが、子育てというのは大変なのだということを実感しています。この調査の中で「夫の協力が無いと…」という項目がありますが、「辛い時…」の回答について、旦那さんがどの程度協力している状況でこういう答

えが返ってきているのかという気がしています。

また、経済的な事情、住宅事情ということも挙がっていますが、私は不動産の仲介をやっているので、この問題は非常に切実に感じています。探してもどうしてもいい部屋が見つからない、どうしても条件に合わないということはあると思います。当然、貸主さんの理解もなくてはならないことだと思うのですが、今の状況ですと非常に厳しい状況で、やはり行政などの補助がなければ難しいのではないかというのが実感です。小さな部屋で3人育てていらっしゃる方も、大家さんの了解があれば入居していただいている所もあるのですが、やはり非常に窮屈な思いをされているのではないかという気がします。

吉澤座長 子持ちと高齢者というのはなかなか借りることが難しいようですが。

合澤委員 私たちと同じ歳で住宅相談をしている人がいるのですが、話が聞こえてくるのですが、こういう条件の方はまずいらっしゃらない。もうダメだろうということ。だからそういう窓口を作っていただきたいと思います。やはり相談にくる方は困っていらっしゃるの、何とかしたいといつも思っているのですが。

吉澤座長 ありがとうございます。一通りお声を聞きましたが、汐見先生、いかがですか。後はフリーディスカッションになるので、先生から何かちょっとキッカケをいただけましたら。

汐見副座長 この次世代の行動計画の中に何を盛り込むかという時に、既存のリソースを最大限に活用するといういくつかの視点を議論しなければいけないと思います。今も言われていましたが、若い世代で新聞を読んでいる家庭が実はかなりあります。新聞社が危ないのではないかとされているのは、今はもう新聞を読む時代ではないのです。私の息子なども20代半ばですが新聞を読みません。インターネットやどこかでほしい情報が入るから、新聞なんて面倒くさくて読まない。読まないという生活パターンになって、我々みたいに朝起きてまず新聞という生活でないわけです。つまり、情報の取得ルートというのが全然違うということです。例えば最大限利用出来るものの1つとして、間違いなくコンビニが情報拠点になると思います。だから、新宿区内にあるコンビニを全部洗いざらいチェックしてマップを作ると。そしてほしい人はコンビニに行きますから、「何かある時はここに」というのを業者に協力してもらって何とかラインというような電話を置いてもらうとか。どこの自治体もいろいろやっていますが、周知されていることはほんの2、3割で、場合によってはごくわずかしら知らないということもあるかもしれないし、調べたら驚くべき数字が出てくることになるかもしれません。ですからそのへんのところをもう少し議論すると。若い世代では、例えば「結婚して子どもがいます。しかし、まな板、包丁はありません」ということもかなりあるんです。

吉澤座長 ありますね。

汐見副座長 だから、我々の考えている常識で判断しないことです。こういう調査をして実態をかなり正確に把握してくださったということは、今後の議論にすごく役立つと思います。

吉澤座長 ありがとうございます。

小林委員 もう1つ思い出したことは、新たに何かを作ることではなく、先ほどからいくつか意見が出ていましたが、要するに情報をどう出すか、どう伝えるかということで、いくらサービスをやっていると言ってもその情報が伝わらなければ意味がないと思います。だから今先生がおっしゃったようなことを今回すごく感じました。

子どもに関することで、行政側が縦割りで、例えば小学校と保育園では行政側の管轄が違って、小学校の場合は教育委員会から、保育園の場合は福祉部から来るという状況です。でも子どもとしては同じ子供ですので、教育委員会から来た情報を保育園に行っている子どもがほしい場合もあります。つまり、子どもに関しては一括した情報、それは、一人の人から出た意見は、例えば地域センターなら地域センターに子供に関する情報を全部発信して、そこから子どもに関係している施設全部に情報を流すというような、情報の伝達方法を考えたかどうかという案を示してくださった方がいて、それはなるほどと感じました。

また、専業主婦で子育てしている人の方が、仕事を持って子育てしている人よりも、幼稚園に入るまでの育児期間がかなり深刻だと感じました。と言うのは、有職の人はかなり早い時期から保育園に入れているので、必ず保育園の先生に相談するという機会があるのですが、専業主婦で育てている人は幼稚園に行くまで相談窓口がないということです。だからむしろ今回感じたのは、専業主婦で子育てをされていて幼稚園に上がる前の人の気持ちをどういうふうにしていくか、それがとても難しいことだと感じました。

吉澤座長 思い出して付け加えるという方はどうぞ。

松永委員 今の小林委員のご発言にもありましたが、私も支援センターのほうで指導員の先生方や担当の先生方にお話を聞いたのですが、月に1回、児童館の先生方が集まって会議を開かれるということでした。しかし、それぞれの児童館の情報伝達は、実際に子どもや親に伝わらないことが多いということでした。やはり学校から来る該当の場所だけということで、横の連絡、あるいはもう一步広がって地域の連絡のツールというものが非常にほしいと感じました。

もう1つ、今はインターネットの社会ではありますが、小さいお子さんを育てている方たちは広報や新聞を見られないし、インターネットすら見る時間がないという状況で、これはすごく大きいと思います。先ほど汐見先生も言われていましたが、必ず行くコンビニやスーパーといった所を上手く活用していく、今はATMもコン

ビニ化していますし、そのような所を活用するというのも1つの方法としてあると思います。

また、縦割りということになってしまいますが、私の娘は豊島区の保育園に行っているのに新宿区の保育園の情報というものが一切入って来ない。どのような様子なのかわかりませんので、私などは広報を読む程度、たまにインターネットで新宿区のホームページをのぞく程度ですが、それでも仕事や育児などで精一杯になってしまいます。やはり情報網というのは、実際に児童館を運営されている先生方も、もっと連絡を広げられる方法がほしいということを生の声として伺ってきました。

また、障害をお持ちのお子さんなどについては、今は『あゆみの家』などのいろいろな役割分担が明確になってきて、新しい組織作りがされているようですが、子ども専門の発達というようなところの役割ももう少し横のつながりを持って、1つの児童館なり支援センターが窓口になったらもっと広げられるのではないかと思います。縦割りで、「あなたはこういう障害だから『あゆみ』に行きなさい」とか「どこそこへ行きなさい」というのではなくて、もっとお互いに1つの窓口からどんどんスムーズに情報が流れる方法がほしいというような感じを受けました。

吉澤座長 ありがとうございます。

合澤委員 自分の立場から申し上げますが、児童館、地域センター、学童クラブというのは皆さん具体的にご存知だと思います。例えばここにいらっしゃるお母さんでも必要があると思いますが、子どもが病気になったという緊急の場合とか、「今どのようにやっていますか」「ちょっと伺いたいのですが」ということで子ども対象に相談カードというものを出しています。いざという時に慌てて番号を探すのが大変だという悩みも多いので、必要な電話番号を書いて渡しておくわけです。児童館全部とは言いませんが、各箇所それぞれに答えられる人を置いておくような形でつないでいかないと、一方的に情報を出しても受け取らないお母さんいるわけで、子育てをするのには本当にそういうことが必要だと思います。「困った、どうしよう」という時、アンケートでお隣とか友人とか親とか書かれている方はいいのですが、それがいない場合はこういうものが救いになるのではないかと思います。費用的に大変かもしれませんが、そういうものを作ってつないでいかないと、情報をまんべんなく皆さん伝えるというのは不可能ではないかと思います。

吉澤座長 ありがとうございます。

今は情報の伝達方法、受け止め方ということですが、金澤委員のご発言はそれについてですか？

金澤委員 はい。それについて反省していることなのですが、民生児童委員で子どもが産まれてすぐの各家庭に子育てパンフレットというものを配っています。それにはいろいろな情報や電話番号等が全部書いてあって「冷蔵庫に貼っておいてくださいね」と言って渡しているのですが、先日の面接調査の時に「3ヶ月くらいまでは育児をするのがすごく忙しいので、どうせいただくなら3ヶ月以降にしてくださ

い、そうすれば少し見る余裕が出来るので」と言われまして、今その点をすごく反省しています。ですから情報や連絡物を渡すのは生後5ヶ月くらいがベストではないかと思いました。

汐見副座長 新宿区がどこまでやれるか、やる気があるかというのは…。

私の母親は84歳で大阪で一人暮らしをしていて、身体障害者で要介護ですが自分で動いています。ただ、そういう人に対しては、「これを押せば必ずどこかに連絡がいく」というシステムがあります。

実は、私の娘が子どもを育て始めてしばらくして本当に育児ノイローゼになってしまいました。あれだけ活発だった娘なので大丈夫だと思っていたのですが、全く逆で、朝から晩まで部屋の中に押し詰められた時のストレスというのは尋常ではなく、精神的におかしくなって、部屋の中で子どもを放り出してうずくまっています。そういう状態になるともうこれは危機です。そして、それを理解してくれる夫であればいいのだけど、「なんでお前は子育てをやっているだけで、そんなになっちゃうんだ!」と言われた時から夫婦関係がおかしくなってしまう。

孤立して、しかも以前のように外に放り出して育てるということがほとんどできないという環境で子育てをやっている時に、その危機が悪循環になって全部自分に回ってくるわけです。これは一人暮らしの老人が大変だということとある意味では同じことで、「助けて!」と言った時に、ここを押したら誰か飛んで来てくれるというシステムを作らないと、そういうことをキッカケに夫婦関係が悪くなってしまうことになり、それがずっと次世代まで響いてきて、結局、子どもが愛されなかったという状態になると。

つまり、それくらいやらないといけない時代だという認識に新宿区が立ってくれるだろうか。私は今回そのようなことも提案しても良いのではないかと考えているのですが、もちろんそれなりに予算がかかると思うし、簡単にはいかないとは思いますが、しかし、これには実際にデータがあって、生後2週間位が一番危機だと言われています。体の疲れと緊張感、子どもが寝てくれないので四六時中起きていなければいけない、どうしてよいか判らない、ウンチかたまらない、これでいいのか、上手いかわらないといったことで精神的にも興奮のメーターがグリーンと上がっておかしくなってしまうわけです。そういう時に「ああ、いい子ね」などと一言言ってもらえたらサーッと落ちつけるのですが、そういう人が誰もいなくて、昼間は夫もいない。そういう時に、ボタンを押せば誰かが来てくれるというようなシステムがあればいいと思います。

それでまた10ヶ月位経って、子どもが動き出すとまたしんどくなるわけですが、2週間、2ヶ月、10ヶ月というようにいくつかの発達段階で危機が訪れた時に、そのようなシステムがあれば「新宿区はすごい!」ということになるのですが。

松永委員 先ほど妊婦健診が高いと言いましたが、私も7,000円位で、しかも初診料は30,000円近くかかりました。出産時もそれほど高い部屋を希望したつもりはないのですが400,000円以上かかりました。退院してちょうど2週間目くらいに自宅

に助産婦さんが来てくれたのですが、その人は研修中の助産婦さんでお産前からずっと付いてくれていて、その人が来てくれた時の安心感。その時は半日一緒に過ごしてくれたのですが、「ほら、こんななんですよ。ミルクを飲ませてもおっぱいを飲ませても全然泣き止まないでしょう」「抱いていないとダメでしょう。下に下ろしたらダメでしょう」と逐一見てもらって、「これでいいんですか」と聞いた時に「大丈夫よ」と言ってくれるその安心感、その半日がどんなに救いになったか。ですから、そのように外に出られない時期のケアというのはお母さんにとってすごく大きいと思います。今、区の方で考えられている産後支援サービスも1ヶ月と限定しないで、そばに半日一緒にいてくれて、その人はお茶を飲んで見ていてくれるだけでもいいので、そんな安心感を得られる制度があればいいと思います。

吉澤座長 本来は病院で出産しても、絶えず地域の保健所と連絡をとっているはずですが。それで保健師さんなり助産師さんなりが少なくとも1ヶ月くらいは訪問することになっているはずですが、どうなんでしょうか。

汐見副座長 保健師さんは本当に多忙なのです。鬱の女性がすごく増えていてその対応等に追われていて、子どもを産んだ人たちの所へなかなか回れないという状況です。ですから助産師さんに昔のように開業助産師さんに戻ろうというように今呼びかけていて、実際に開業助産師さんも増えてきています。東京助産師会のような所で少し議論しております。そういうことも含めて新宿区の病院勤めではなく、助産師さんから少し新しい提案をしていくと変わるのではないかと思います。

吉澤座長 本当は一応ご報告をしていただいていたということでしたが、もうディスカッションになってしまいましたのでそのまま続けさせていただいて、一緒に出向かれてもそれぞれのお立場で感じたことが違う場合もあるでしょうし、そしてまた今のお話のように、これからの在り方についてもご提起いただければ有難いのですが。

小林委員 人材育成やボタンを押す云々という話、助産師さんが来てくれるという話、また保健師さんが忙しいというのも現実だろうと思います。また、先ほど金澤委員のほうから民生委員のお話もありましたが、専門ではなくてもよいのではないかと。私は団塊の世代なのですが、そのような世代はそろそろ暇になってきて、たくさん人間がいるわけですから、そのようなある程度年齢がいった経験のある人をいかに利用していくか。ファミリーサポートでは供給側がなかなか追いつかないという話があると思うので、そのへんをもっと推し進めていくと。それほど遠くから行かなくても、例えば3軒隣のおばさんが来てくれて半日いてくれたとか、あるいは買い物等行く時に1時間でいいから子どもを見てくれるとか、それを完璧な形にシステム化するというのを、単に希望者がやるとか何気にということではなく、完全な形にシステム化することでかなりカバーできるのではないかと。それは、設備を作るとお金がかかるので新たに設備を作るとかではなく、人材を育成すればいいことではないかと思えます。ましてや子育て経験のある人は、だいたい自分で失敗

も成功をしていますから、先ほど金澤委員から民生委員という言葉が出ましたが、もっともっと民生委員以上に人材はいると思うので、そのへんをどう発掘して、どう養成していくかということで、そのシステムをはっきり作ればかなりその辺はカバーできるのでは。広報ではなかなか集まらないので、その募集の仕方をどうするか。そしてその確保した人たちが「あなたたちは単なるボランティアでやりなさい」というのが無理なら、金銭的なものを具体的にどうするかというところまで考えていくと。「ボランティアだからタダでいい」というのではなく、責任が付いてくるなら保険もかけなければいけないだろうし、その他にもいろいろなことがあると思うので、具体的にどうするのかという計画案をしっかりと立てることだと思うのですが、そのへんはどうなのでしょう。一応はあるのですが、ただ、私と同世代の人たちは子育てが終わった世代で、「何気に知っていても…」とか「広報では見えて、暇だけどもあ…」という感じなので、そこのところをもう一步踏み出させるための方法が何かあるのではないかと。皆さんわりとしっかり子育てをしていて、お子さんもちゃんとしていて、まだ孫はできていないというような年齢なので…。広報にも出ているので私も手を挙げようと思ったのですが、結構、講習の日が合わないということもあって、「この日は予定が入っているから行けない」ということもあるので、そのへんをより皆が手を挙げて参加しやすい方法を考えると。今までの広報では集まらなかったのだから、広報の仕方を考えると。実際に人材はたくさんいると思います。

合澤委員 私の周りでも「誰かやらない？」と言われて2、3人入った人もいます。ただそのキッカケをどこで作るかとなると、やはりそれは区ばかりに要請するのではなく、そういう方たちの気持ち、「やらなければ」というある意味での責任感みたいなもの…。これは私の勝手な言い方ですが、地域の中で皆さんと付き合っていけるのは民生委員だと思ったり児童委員も兼ねていますので、今お話に出たようなことはしなくても、そういう気持ちのある人は民生児童委員の所へ行けばすぐに手続きができるというように、来やすい部分を作っておかないといけないと思います。だんだん時間が経てば入って来る人もいるでしょうが、その糸口だから、早くそのようになってくればいいと思います。だから、区に要求するのと同時に、私たちも協力するキッカケ作りをしていかないと机上の空論に終わってしまうので、一人でもそういう方が出てくると良いのですが。

吉澤座長 それはどこでやったらいいですか。

合澤委員 民生委員がいいとは職務が多いので言えないのですが…。でも地域の中で皆さんが一番お話ししやすいのは民生委員の方だと思いますが。

金澤委員 ファミリーサポートですが、以前に利用したことがあるというお母さんから、利用はしたが来てくれた方とちょっと相性が合わなくて、申し訳なかったけど断ったということを知りました。そしてそれ以降は、申し訳なくて電話がかけら

れなかったと言う声がありました。もっと人材が豊富であれば、「この人を断っても次の人」「今度の人はどうですか」というように気やすく利用できるとおもうので、間口を広くするという事は本当に必要なことだと思います。

汐見副座長 カナダはそういったことを先進的に制度化している国なのですが、カナダでは出産したら6ヶ月間、誰かが毎日来てくれるわけです。基本的にNP がやっているのですが、行政とかなりきっちりと連携をとって、「誰々さんが帰ったから連絡をしてあげてほしい」という連絡が病院からあり、「私はどういう人間で、あなたの世話をしたいのですがいいですか？」という感じで来てくれるわけです。その来てくれる人というのは、基本的に子育てを体験した我々くらいの世代の人たちで、かなり制度化されていて、しかも半年間無料で毎日でも来てくれるというものです。ですからカナダの子育てがとても楽だと言われるのは、1つにはそういった理由があるわけです。どうして制度化して確立できたかということ、カナダは移民の国家なので、皆が支え合っていかなければどうしようもないということでアメリカとはまた違った方法をとったわけです。今、アメリカの子育てはまさに世界最大の危機の国と言われていますが、それとは対称的に「支えあわなければしょうがない」という形でやっていったと。そのための細かい制度を作っているわけです。そして、もう少し子どもが大きくなると4人1組でグループを組んで、4人のお母さんたちが集まって週に1回ずつ子どもを見合うわけです。「今日は私が他の3人の子どもをみる。そのかわり他の日はみてください」というやりかたで、他の子どもをみることによって親の力量も一気に上るわけです。

また、これもNP がやっているものですが、もう少し大きくなるとドロップインセンターというのがあちこちにある、学校の空き教室とか教会の1室などを利用したもので、「自由に来てください」というような溜まり場みたいなものもあります。そして、行政は「公的な性格あり」というものに対して援助をしていくわけです。

そもそも、NP の育ち方が日本とは全然違うわけです。アメリカもそうですが、NP などは日本の何十倍もあって、しかもそれにお金を出すNP もあるわけです。アメリカの場合は所得税の1割は目的税ですから、だいたいそれがNP にくると。そのように財政的な基盤も違うのでなかなか一律にはできないのですが、日本もそろそろそのようなことをやらないと間に合わないということは間違いないことだと思います。

ただ、カナダの場合、派遣される人は厳しく訓練されます。実際には、若いお母さんの所に我々の世代に人が行ったら「何、あんたは？」という人がいるかもしれませんが。例えばこの間の調査では、お乳をあげながらテレビを見ているお母さんが80パーセント以上いるということでしたが、これは我々の世代からみたら信じられないことです。もっとありますが、お乳をあげながらゲームをやっている人もたくさんいると。それは暇だからゲームしかない。それで「えっ？」といたら「なんで悪いんですか？」という対応ですよ。だからそういうことに対していちいちカチンカチンと来る人はダメなのです。

例えば 10 代のママでタバコを吸いながら子育てをしている人に、「あんた！」なんて言ったら、「なんて人が来るんだ、帰れ」などと言われてしまうと。そういうトラブルを起さないために、逆の立場であればどう言ってもらったら一番嬉しいのかということはかなり厳しく訓練されるわけです。「あなた 10 代で子どもを育てているの、大変ね」と言ってくれるような対応をすると。それを民生委員さんができるかということ、実はこれは大変なことだと思います。

合澤委員 地域とのつながりがあるから、窓口だけでいいと思うのですが。

汐見副座長 そうなんです。

小林委員 そのへんを新宿区がどこまで覚悟するかということだと思いますが。

汐見副座長 だからこそ今回は一歩出た方がよいと思いますね。

小林委員 そうですね。でもそうなる具体的なものを出していかないと、その一歩が出られないので、やはり何か…。

汐見副座長 だから、私は助産師さんが組織を作って訓練してくれるといいと思っているわけです。アドバイスの仕方も「こうした方がいい」とか、そういう知恵をいっぱい持っていて、一番良く知っているのが助産師さんなので保健師さんより助産師さんですね。だからそういう組織ができないかと個人的には思っているのですが。

小林委員 今、先生がおっしゃった助産師さんの組織というものが新宿区には結構あるのでしょうか。

汐見副座長 まだ分かりません。お産の学校を組織しているような助産師さんの新しいグループがあって、市部、区部で個人開業をしている人が少しずつ増えてきているのですが、まだ大きな流れではありません。だから長期的・中期的な目標と短期的な目標に分けながら、そういう制度を今回提案したらどうでしょうか。

小林委員 出生届を出したところで「こういう所に行きなさい」ということは分るはずですよ。

汐見副座長 ただ、病院から「誰々さんが出産したから行ってください」というのはプライバシーの侵害にあたるから、初めに母子健康手帳を渡す時に、「こういう制度があるけど利用しますか？」という形で確認しておかないとまずいと思いますが。

松永委員 今はプライバシーということで、「他人に入られたくない」「他人の家に

連れていきたくない」「何をされるかわからない」という不安感がすごく多いと思います。今、先生が言われたような制度があれば、若いお母さんたちも教育された人、訓練を受けた人にもてもらえるという安心感がすごくあると思います。そして、そういうことを制度化して、「専門の人がみてくれるので安心ですよ」というように持って行かないと、知らない家に子どもをつれて行くのは不安だとか、知らない人がある日突然やってくるという不安、それをまず解消できるような仕組みづくりをしていかないと難しいという気がします。

また、小学校のお子さんでお母さんが働いていても児童館には行かないと。何日かは塾に通っているけど、塾が終わったあとは一人でお母さんが帰って来るのを待っている、お父さんは帰ってこない、そういう子供たちのケアというのも大事だと思います。「あの子は親がいないから、またあんな所でお菓子を買って一人で食べている」というようなことを聞くとすごく悲しい気持ちになってしまいます。その子は一生懸命頑張っているのに、「一人でモスバーガーでお昼ご飯を買ったり、夕ご飯を買ったりしている」とか、「子どもだけで夜を過ごしている」という噂がまことしやかに流れて、そうすると「あの子の家は溜まり場よ」みたいな言われ方をしてしまうと。だから、そういうところにもちょっと顔を出していたださればと思います。

今回、金澤さんとお知り合いになって、「民生委員さんてすごいんだ」と初めて認識しました。私はそれまで、民生委員さんと言うと生活保護を受けている人のお世話だけをしているのかと、すごい思い違いをしていたのですが...

汐見副座長 よろず相談所ですよ。

松永委員 本当に素晴らしい人材がたくさんいらっしゃることにびっくりしました。ですから、そのように子どもたちだけで過ごしている家があったりしたら、少しでも一緒に過ごしてもらえたらと思います。学童クラブや児童館に預けたくないお母さんもたくさんいます。本当はそういう施設に預けたいのだけれど、塾に通わせておきたい、スポーツクラブに通わせたいということの方が重要だと思う人もいますし、ああいう所に行くと自分の子育て感とは違うから学校の延長みたいな所には預けたくないという発想の方も中にはいらっしゃいます。こういったことは小さな現実なのですが、そういったところでいろいろな見方が生まれてしまうのはとても悲しいので、そういう部分のケアも一緒に考えていけたら良いと思いました。

汐見副座長 今、新宿区の民生委員さんはだいたいどれくらいいますか。

吉澤座長 民生委員さんは人口割りだから...

合澤委員 新宿区が7地区くらいに分かれていまして...

事務局 300人ちょっとです。

汐見副座長 毎年、新宿区で子どもを産んでいる女性は何人くらいですか。

事務局 出生数は1,800人くらいです。

汐見副座長 6人に1人ということになるのでしょうか。それで利用する人はたぶん1/3くらいだとしても、充分対応できますね。

合澤委員 人脈が一番地域とつながっていますので、その方がやるということではなく窓口的ということで…。一人で過ごす子どもの話が出ましたが、こういう問題があるとどうしても大人や家庭の責任というところに行ってしまうのですが、そのお子さんにしっかり言って置いていっているのかどうか、そのへんのところは分りませんが年齢によっても違うと思います。しかし、子どもの意思だけではどうにもならないので、そのへんのところを大人がきちんとしなければいけないという部分もあると思います。「子どもだから」ということで大人が全部やってしまっただけでは、またそういう大人が育ってしまう状態の繰り返しになるので、そのへんのところもしっかりしていかなないとまずいのではないかと思います。

汐見副座長 そういうシステムを作った時に、私は「専業主婦は何か社会活動をすべきで、纯粹専業主婦は要らない」とよく言っているのですが、民生委員さんという形で登録されている場合は別として、他にそういう形でいろいろ相談すれば「ぜひやってみよう」という組織というのが区にはないのでしょうか。

シルバー人材センターの女性版というのは、厚生労働省管轄で区は全然関係ないのですか。

高齢者福祉推進室長 シルバー人材センターはありますが、女性版ということではなく60歳くらいから入っていらっしゃいます。その中には高齢者の家事援助サービスということはあるのですが、おっしゃっているような子育ての部分での援助サービスというのは、今のところ事業としては展開されていません。

汐見副座長 お金は必要でしょうか、それはできないものなのでしょうか。

小林委員 高齢者へのサービスができるのであれば、子育てのサービスができないわけがないと思うのですが。

高齢者福祉推進室長 家事援助サービスという言い方で、対象は児童ではなく今のところ実際には高齢者が多いわけです。1つは公的サービスで武蔵野市でやっているようなお互いが見たり、見守ったりという貯蓄制度(点数制度)のようなことは社会福祉協議会がやっています。シルバー人材センターが行うということでは、費用負担をして頂いて家事援助サービスの的なものをするというシステムもあります。それと今ご案内しているファミリーサポートと、もう1つは民間の完全なベビーシッター

一制度、今はこれらが動いていると思います。

汐見副座長 そのシルバー人材センターのメンバーに参画してもらうことは不可能ではないということですね。

高齢者福祉推進室長 費用負担等の関係は有りますが、シルバー人材の皆様は仕事を求めている方が多く、資格要件がいろいろでてくるかもしれませんが、働きたいという希望を持っている方はいらっしゃると思います。

小林委員 先ほど汐見先生から専業主婦というお話が出ましたが、現実問題として就職したくても就職口がないということもあります。もう40歳を過ぎたら就職口はたぶんないと思います。そうすると逆に、専業主婦で暇になってしまっやることがない、食べ歩きをするしかないというような人が結構いると思うので、そのような方たちで働いたらある程度社会をサポートするボランティア精神も少しありながら、多少収入にもつながるといような形ができればいいと思います。ただ、そのためには多少訓練が必要になるという形にしていければよいのではないかと思うのですが。

吉澤座長 地方の自治体で多少そういうことをやっている所もあります。でもそれは住民であることが条件で、訓練をして派遣と言っはいけないかもしれませんが、そういう調整をしている所も近県ではあるので、できないことはないと思います。またそういう所は高齢者の組織も活用していますね。

高齢者福祉推進室長 家事援助サービスについては、通常の掃除や洗濯ということなので、その範囲の中では日常的なものとして特段の研修制度は設けておりません。先ほど申しましたファミリーサポートの場合は、明確に研修を受けないと提供会員になれないという縛りがあります。

汐見副座長 昔、女性のシルバー人材センター的なものを地婦連で管理していた時期もありましたが、それが実質的に崩壊してしまっ、その人材が勿体ないということで、プランを作ってほしいと提案したのが今のファミリーサポートセンターになったわけです。

吉澤座長 確か最初は労働省でしたね。

汐見副座長 はい。それでエスクを真似して作っただけです。ですから当時は女性と男性は違っただけですが、今は女性のファミリーサポートで統一的に管理しているので絶対に大丈夫だという気がしますが。

松永委員 学童クラブで朝9時前と夕方6時から8時頃までの時間について、9時

から5時の間は先生に見ていただいているわけですが、それ以外の時間はどなたか管理者が必要になるので父母会などでシルバーさんへの希望を出すのですが、なかなかそのニーズに合わない。朝だけとか夕方だけ、1時間とか2時間の短時間で、しかも相手は子どもが10人、20人ということになるととても責任が持てないということで、シルバーさんをお願いしてもなかなかうまくマッチングしなくて大変苦労しているというのが現実です。

小林委員 保育園で朝、保母さんが来るまでとか夜にやっている方がいらっしゃいます。結構希望が多くて、やりたくてもなかなかできないと聞きますが。

高齢者福祉推進室長 それはファミリーサポートセンターから派遣しています。それが先ほど言った、支援する方の側が足りないということです。

小林委員 決まった保育園に、例えば朝7時から10時まで、保母さんが時差で来るという時に、子どもを受け取るまでのお手伝いして9,000円くらいいただいて...

高齢者福祉推進室長 それは保育園内の話ですか。

小林委員 区立の...

高齢者福祉推進室長 そのように早い時間から子どもを預かれるように職員を配置している所もあります。今の話ですが、保育時間は11時間保育ですが、職員の勤務時間は8時間勤務が原則です。余った時間の朝、夕はパートさんをお願いしています。

合澤委員 そういう所に出てくる方がいるということは、一つの方向性としてやってきているということだと思いますが。

松本委員 継続性があるかないかという問題ですよね。短期か長期か...

合澤委員 学校など夜はシルバーさんがやっているようですが、同じ方がずっとやっているのです。そういう方であればお互い安心できると思います。元銀行員とか学校の先生とか警察官とかいろいろな方がいらっしゃいますが、皆さん子ども好きであるということは共通しているようです。お母さん方は朝より保育園が閉まった後の方が問題だと思うので、そんなに遅くまでなくてよいのでそういう方をお願いできればと思います。5、6人が残ってよく公園等で遊んでいるのを見ると声掛けはするのですが...

汐見副座長 アンケート結果を見ていろいろ感じるころがありまして、とりわけここに、という重点施策のようなものを提案すべきだと思いましたが、それを考え

た時に、アンケート結果(速報)の5ページに「子育てが楽しいですか」という設問で、「とても楽しい」「まあ楽しい」と答えた人が大部分を占めているので基本的にはそれほど懸念はないということですが、「あまり楽しくない」「まったく楽しくない」という回答が合わせて5パーセント前後います。たぶんこれは実際にはもっと多いと思います。もっとひどい人は答えてくれています。アンケートに答える人はそれなりに頭に来ていても表現しようという態度を持っているものですが、無気力になっている人とか自分が虐待して人には言えないという人はこういう所には書けないものです。

大日向雅美さんが何千人も聞き取り調査をやって来て、この20年間くらいで何が変わって来たかと言うと、20年くらい前の母親は子どもを叩いてネグレクトしたりすることに罪悪感を持っていたし、いけないことだと思いつつもやってしまったと。しかし、90年代に入ってから叩いたりネグレクトしていながら「しょうがないじゃないの、私だってイライラしているのよ」という感じで、居直って自分の態度を変えようとしなない人が急に増えていると言っています。

つまり第二世代に入っているということだと思いますが、そのような数を計算してみると5パーセントになると。この5パーセントというのは現代社会の1つのハイリスクといいますが、20人に1人の親が放っておいたら子どもを虐待してしまう可能性があり、そこまで日本が来ていると。これを増やすか、それともここでくい止めて漸減させていくのかというのが我々の課題だと思います。新宿で5パーセントというと、育児中の母親のかなりな数で何百人ということになります。

事務局 今回の調査は4,000サンプルですが、これが小学生までのお子さんのいる家庭の20パーセントですから5倍ということですか...

汐見副座長 だいたい20,000人いるわけですから、その5パーセントで1,000人。つまり新宿区で、放っておくと虐待してしまう恐れがある人たちが1,000家族あるということになります。その人たちが実際にそうなるかどうかは別として、もしあった場合、社会的に子どもを産みたくなくなるという風潮に加担してしまうわけです。

講演会などをやると頑張ってる聞きに来るという人で「あんたはもう来なくていい」というような人もたくさんいるし、児童館回りをしているような人たち、そのような人たちは自分で積極的に行動してどうすれば楽しくできるか探せる人なので、そういう人たちにお金を使ってサポートする必要より、出て来られない人にこちらからアウトリーチしていくということをやらないと...。むしろこの1,000人たちが「新宿で子どもを産んで良かった」「私は救われたのよ」と誰もが言ってくれるような施策に重点を置くことによって心が通うという感じがします。「とにかく産んだらこちらから出かけて行ってやろう」という施策は、かなりそれに合うのではないかと思うので、そのようなことでスタートできれば全国のモデルになる可能性があると思うのですが。

小林委員 そういう家庭でたまたま子どもが非行に走ったと。そうすると警察やら

何やらで税金が使われるわけで、将来お金がかかることになるわけです。それならどこでお金を使うかということだけだと私は思います。だから犯罪者にお金を使うのではなくて、犯罪者を作らないために早い時点でお金を使うと。大抵役所は「お金がない」と言うのですが、どこにお金を配分するかという問題だと思います。ここでは少し重複するような形でお金を使わなければならないかもしれませんが、10年後にお金を使わないために今お金を使うと。したがって、いつ・どこで・どのように・税金を使うかということだろうと思います。

汐見副座長 早期ほど安くつきますからね。アメリカでそのような調査があって、3歳の子どもを親の年収や子どもの知能指数その他全く同じようにして2グループに分け、片方に1年間ねんごろな保育を施すと。かなり優秀な人たちで条件の良い保育を施し、1年経ったらパッと止めると。そしてその子どもたちを20年間追跡調査するのですが、その子どもたちが20歳になった時にどういう違いが出てきたかという、1年間保育を受けた子どもたちの方が、例えば大学への進学率や退学していない率が非常に良い、また麻薬その他の犯罪をおこした率が全然違う、高校中退率も全然違うというように、きれいに良い有意差が出てきたということです。何が違ったかという、たった1年間ですが非常にねんごろな保育を受けたことだけです。20歳になって犯罪をおこして刑務所に入った時にどれくらいお金を払わなければならないかという、3歳の時にねんごろな保育をした時にかかった費用と比べるとはるかに安くつくという計算をアメリカはするわけです。

松永委員 結局、そういう人たちはきちんと仕事について税金も払ってくれるわけですね。だから税金を払える人を育てるということは、早い時期にお金をかけておけば、変な言い方ですが税金を有効に使えると。

汐見副座長 本当に早い時にやればやるほどいいわけですから、この5パーセントの人たちにねんごろに対応していたら社会はずっと暖かくなると思います。そうしないと20年後にその子たちが親になった時、また同じことの繰り返しになってしまうと。アメリカは今それが3世代くらいになっています。

松永委員 子どもは永遠で、子どもは社会でというような立場で取り組んで行かないといけない課題だと思います。

吉澤座長 今、ねんごろにとおっしゃいましたが、高齢者の痴呆も幼少時の保育が大きく影響し、高齢の人が痴呆になる時期がずれると言われています。これは計算ではなく実際に実例をしている精神科のお医者さんがいらっしゃいます。だから私は老後につながる子育てをしなければいけないと思っていますが、今まではなかなかそれが通じなかったですね。

加藤委員 学校への地域の教育力が足りなくなったと日本中で言われています。昔

は地域のご老人が悪いことをすれば怒ってくれたし、良いことをすれば褒めてくれたのですが、本当にそういうことがなくなってきていると。未だに実践されている方もたくさんいますが…。

「教育は世田谷区、福祉は新宿」というくらい新宿の福祉の状態は良いという感じですが、すごく増えているようなのですが、そのような中で地域の教育力というか、我々も地域センター祭りとか児童館の自主運営などを手伝っているのですが、そういう時に必ず老人が入って来て、そこに小さい子どもが入って来ると結構面倒をみてくれて、お年寄り自身も結構喜んでくれています。そしてそういう人だからお母さん方はちゃんと預けてくれるわけです。そうすると本当にお年寄りの方は生き生きしてきます。そのへんのパイプ役を作ってくれる組織が1つあれば、一度に大きい人数を送り出せるのではないかと思います。

新宿区には10の地域があるので、各地域で研修会等を次々にやっていけばバックアップできる組織ができると思うので、もう少し地域の教育力ということを考えていくことも大事なことではないかと思います。リタイアして犬の散歩だけとかいう方もいるので、そういう方々の力をお借りしたいですね。そういうところにお金をつぎ込むのはそれほどかからないでしょうし、身近な方なのでいつでも会えますから、子どもを預ける方も安心できるのではないかと思いますので、そのようなものもあってもいいのではないかと思います。

吉澤座長 私も少し関わっていることで、児童館構成員の目標・研修などを行っているのですが、世代間の交流の場づくりということを推進しつつあります。おっしゃるようにそのへんの課題についても、もう少しシステム化というか、行政が援助するような形ができてくるといいなと思っておりますが、それがなかなか上手く展開できていないようです。その辺をどうするかが課題でしょうね。

汐見副座長 アンケートの結果で気になったことがあるのですが、8ページの下で「利用したいと思う相談・情報提供機関」の設問で、小学生の子どもを持つ親にとっては、「学校」という回答がダントツに多くなっています。先ほど、幼稚園前の0歳～3歳までの親が頼る場所がない、ある意味保育園に通わせている親が一番助かっているという話がありましたが、保育園の親も幼稚園の親も学校に入ったとたんに先生との関係が少し疎遠になってしまうわけです。「先生、ちょっと相談にのってよ」というようにはいかなくなってしまう。私の知り合いの教師が言うには、信頼関係が出来ると授業参観の後の懇談会は子どもの議論にならなくて、「先生、私のこと聞いて」「先生、相談があるの」というようになっていくということです。今、その先生は親と交換日記をしているのですが、「離婚したほうがいいのかしら」などという相談ごとも含めて親自身が悩みを抱えていて、それを誰にも相談できなくて塾の先生などに相談できる所を探していると。

このアンケート結果を見ると、相談機関として学校はすごく当てにされているのだけれど、これからの学校と地域社会の関係を考えたら、やはり学校は地域で子育てをしている親にとって一方では子供の教育機関であるけれども、他方では親にと

っての気軽な相談センターになるとか、さらには生涯学習センターにもなったり、パソコン教室を開いてくれているとか、夜は体育館を開放してくれているとか、地域の親がそこで学べたり癒されたりするというスタイルの方が、たぶんこれからは良い社会になるのではないかと思います。教育委員会等の協力を得なくては行けないのですが、学校の中に地域の親のための相談機能を持たせてはどうかと。今、学校にはスクールカウンセラーがいますが、これは子どもの相談だけではなくて教師の相談もかなりしているようですが、敷居を低くして、子どもの教育だけでなく親の相談にも乗ってくれるようなシステムが各学校にできればと思うのですが。

吉澤座長 民生委員さんのよろず相談はどうなっていますか。

金澤委員 学校に行って、ということはありませんが。

吉澤座長 今のお話で学校ということもあるし、よろず相談とかで窓口は開いているわけですからね。

金澤委員 結構、年配の民生児童委員の方が相談を受けているらしいですが、それにはやはり信頼を得ることだと思います。

汐見副座長 私はそういうことを言ったのでなく、少子化で徐々に子どもの数が減ってきているわけで、学校の先生がこのままでは減らされてしまうということに対して、ちょっと勿体ないと思うわけです。学校の機能を多様化することで、そういう人材が必要だということで教育委員会のほうが人材をキープしてくださるといいのですが。

教育委員会事務局次長 教育委員会の立場で申し上げますと、家庭・学校・地域三位一体とよく言われますが、私もアンケート結果を見て、子育て相談ということに学校がこれだけ期待されているということに驚いています。相談の内容にもよりますが、学校の先生はここで挙げられているような子育てという意味では、たぶんこんなふうには思っていないと思います。家庭は家庭の責任を果たしてもらいたいと学校は必ずそう思っていますから。先ほど、加藤さんが地域の教育力というお話をされていましたが、地域は地域でそれぞれが機能してもらいたいと思っているわけですし、それは学校が責任逃れで言っているわけではありません。

先ほど汐見先生がおっしゃっていたように、確かに学校は学校でスクールカウンセラーを置くという話もありますし、地域の方でもふれあいサポーターのような形で子どもの相談にのっている人たちもいらっしゃいます。ただ正直に言って、親の子育て相談ということでは期待されるような受け皿作りを今は考えているわけではありません。ただ、地域との連携の中で、学校の中にもスクールコーディネーターみたいな人を置いて、いろいろと連携を図っていかうという考え方はあります。そのような中で、学校は地域との橋渡しが苦手なところがありますが、地域の人たち

をお願いしながらやっていきたいとも思っていますが、ここで言っている子育ての中身が何かということはもう少し考えさせていただきたいという気がします。

汐見副座長 あえて申し上げますが、だからこそやってほしいというのが私の願いです。学校の先生方が、地域で何に親が悩んでいるのかが分らないで、「頑張ってください」と言われても、「それができるくらいなら苦労しない」という親だってたくさんいるわけです。幼稚園や保育園が子育て支援ということを国から言われて一生懸命やっていて何とかこなそうとしているのに、学校は関係ないというのはおかしいことだと思います。

教育委員会事務局次長 関係ないと申し上げているわけではありませんが。

汐見副座長 学校というのは親から見ると一番信頼できる場所なわけです。忙しいこともよく分っていますが、要するに少子化で少しずつ教員が減らされる可能性が出てきているので、そういう時に子どもを育てるためにも親を応援しなければ学校も上手くいかないんだと。全員の教師にそれをやれというのは無理だと思いますが、学校の中に1人地域のよろず相談担当のような教師を置いて、「学校に来るといろいろ相談にのってもらえるんだ」というような場所を作っておく、そういう方向性を持たないと新しい学校づくりというのは進まないのではないかというのが私の考えです。今のところ溝があるというのが現実だと思いますし、先生方も苦手かもしれない。自分の子育てだって大変だと思っている先生方もいらっしゃるでしょうし、でも子どもが小学生になった時にどこにも相談に行けない地域の親がたくさんいるということを考えた時に、そういう機能をあえて引き受けようという方向性を持って下さることをと期待するわけです。

教育委員会事務局次長 子どもの居場所作りということでは、学校も5日制になりましたので土・日の問題もあります。そういう場の確保ということでは、地域と連携してやっていかないといけないと思っています。その時に、保護者とどのような関わりができるのか、またどう関わってもらえるのか。また、学校といっても小学校と中学校では違うと思います。中学校は中学校で生活指導としていろいろな問題を抱えていますが、小学校の場合にそれが子育てということになるのかどうか分かりませんが、いわゆる「しつけ」みたいなことで考えていらっしゃるのではたら...

汐見副座長 そうではなくて、むしろ親の相談なのです。

教育委員会事務局次長 ですから、その中身としてどういうことをおっしゃっているのかと...

金澤委員 実は先日、虐待ではないかということがあって、学校に相談したら「担任とお母さんと話してみます」ということでした。でもそのお母さんを直に呼ぶと

「先生は私だけ呼んで！」ということになるので、順番的に教育相談あるいはしつけ相談みたいな形で呼ぼうということになりまして話をしたのですが、結局は担任では実際にそういう話はできない、そういう所までは入り込めないということでした。やはり先ほど言われたように、よろず相談ではないですが窓口が別にあるって、他にそういう担当の人がいれば母親にそこに行って相談してもらうことができるわけです。やはり担任と父兄だけでは絶対にダメで、間にワンクッション置く誰かがいないとスムーズに行かないということを実感しました。それはこれから特に必要になってくると思います。

合澤委員 それで緊急の窓口などがあるので、そちらのほうからいろいろな形で上がってくるので対応はしています。私も学校に出入りしていますが、学校を相談する場としてある程度開放して下さるのは賛成ですが、その問題に先生が入るということは反対です。というのは、学校の先生というのはあくまでも子どもたちを主体にして、親や地域の人に協力体制をとってもらおうと。そういった問題を先生たちが受けられると、すごく複雑で本来の目的が…。どうしても場所がないから開放してほしいというなら別ですけど、学校以外にもいろいろな施設があるのでそういう所に持って行ってほしいと思います。

汐見副座長 それでも私はあえて教師にやってもらいたいと思います。要するに、日本の教育を変える1つの手だと考えているわけです。親の本当の気持ちが分らないから、学校の教師は「なんで親がしつけをしないんだ」というふうに押し付ける、これは悪循環です。例えば幼稚園だとか保育園の先生方には「子育て支援をやれ」と法律でも決められたので、一生懸命勉強してやっているわけです。なぜ学校の先生がそれをできないのか。できないわけではなく、今はできないだけなんです。私は全員の先生にそれをしろと言っているのではありません。

学校という所は、地域住民にとって子どもの教育についてさまざまな相談にのってくれる場所であるというのが本来の姿だと思っています。だから、その中でベテランの生徒指導でかなりの経験者が「担任を外れたからよろず相談をやりましょう」とか、子どもが不登校だったら出かけて行って「学校に出てこい」と言うのではなくて、学校がむしろ地域に出先機関を作るくらいのことをやってもいいのではないかと考えています。「僕だったら来られるから塾代わりに来るよ」くらいのことをやってくれるとか、そういう形で学校が地域の親の悩みを本当にしっかり受け止めてくれるような機関になっていかないと、本当の信頼感というのは出てこないと思います。

たしかにハードルはあると思いますが、これだけ学校に対して信頼感が強いということは、そういう機能を学校は期待されているということだと私は思っています。

もちろんすぐにはそんなことができないことは分っていますが…。

合澤委員 先生と保護者との関係の相談を主ということですね。それが発展すれば別ですけど、今の状況でも先生はやはりそのような場というのは拒否されない

と思うし、父兄と一緒に一生懸命話したいと思っていると思うので、そういう場はぜひ作っていただきたいと思います。ただ施設ということになるともう少し話し合わなければいけないと思いますが、子どもたちのことを考えるなら将来はやはりそういう形で行かないといけないとは思いますが。

松永委員 場所の話で、鈴木さんがサークル活動されていて自由に使える場所は？

鈴木委員 やはり公的な場所で公民館等を使っています。でも悩み相談というのは一歩踏み込む社会ですから、私もそうですけど学校の先生に自分の悩みごとを話せるかということできません。やはり「あのお母さんは何だ」と言われてしまうのは嫌だなと。

汐見副座長 そんな関係で学校がある限り日本の学校はダメです。やはり先生に全て相談できるというような学校に変わってほしいから提案しているわけです。

鈴木委員 私は子どもが小さい頃から週に3回くらいベビーシッターを頼んで遊びに行ったりしていました。今回、公のお金を使って研修してそういう人たちを作っていこうということに対して、民間でやっているものをなぜ区でやるのかとったりしているのですが…。

民間のベビーシッターさんというのは、非常によく教育されていて、お母さんの相談窓口になっていたり、離乳食の作り方も教えてくれたり、そういう面ではすごく充実したサービスを受けていました。その分、値段もすごく高かったのですが。そのような中で、私が一番嫌だったのは私の親とか周りの人から「あの家はいいわね」とか「自分の子どもなのになんで人にやってもらうの」というふうに言われたことです。だからやはり周りの人の意識改革がないといけないのではないかと思います。お話を聞いていて本当によい社会制度になるだろうと思うし、新宿にそれがあったらいいと思うのですが、「自分の子どもは自分で育てられるでしょう」という意識が変わっていかないと、なかなか根付かないのではないかという気がしました。

吉澤座長 そろそろ時間になりまして、皆様のご意見にも大変熱が入っておりますが、汐見先生から「学校がそのような場になることが大事」という発言がありましたが、やはり先生の教育ということも大事ではないかと思いますが。

汐見副座長 もちろんそうです。ハードルはたくさんありますが、学校を将来的にどういうイメージで作っていくかということで、子どもを預けている親が気軽にそこでいろいろな相談にのってもらえるような場を作っていくということです。

吉澤座長 それはもちろん大切なことだと思います。

お医者さんもそうですが、先生方ももう少し地域の課題に目を向けるようになって欲しいと思いますね。

合澤委員 地域ではそういう門戸は開いています。まだ時期的には早いかもしれませんが。

吉澤座長 お時間があればもっともって出てくるかと思いますが、限られた時間なので。今日お話が出た調査結果との関わりの中でということで、1つは情報伝達の方法ということが大変強調されました。それには児童館であるとか民生委員さんという形があるということが出てきました。もう1つは障害児を持つ親御さんのことはそれほど具体化しませんでした。これも大きな課題になるだろうと思います。汐見先生からコンビニとかスーパーなどを活用したら良いというお話がありましたが、これはこれから先に向けてということのなると思います。

2つ目は小学校や中学校の先生のお話、また住民の方の人材をどう発掘して養成していくか、研修の方法も大変だとは思いますが、そのようなことが課題として出されました。それとの関連で、子どもたちに対しては発達段階に応じたきめ細かいサービスの展開が必要なのではないかということで、カナダの例などが出たわけです。今日は出て来ませんでした。以前、汐見先生が「公園のマップを」と言われていましたが、公園の活用としてイギリスのようにワンオクロッククラブみたいに、時間を決めてそこに指導者が来て子どもの遊びや親御さんを指導するというものがありますから、そのようなことも考えてもいいのではないかと思います。これは人材との関係、また発達段階との関係にもなります。

それから教育力のお話の中で、学校の存在であるとか生涯学習センターなどいろいろ出来ているのですが、この中にある既存の機能をもう少しネットワークという相互の関係の中で有効に展開していくと。

そして最後に出された学校の存在について。学校というのは、本当に地域から信頼されていたのですが、最近はちょっと違うことも出てきたようで、このへんの問題も考えていただくと。そして最終的にはやはり地域と家庭の相互の関わり、またこれはあまり出てきませんでした。既存の福祉、あるいは教育施設の機能を変化させて考えていくことも必要ではないかと思われま。

もう少し大きい視点から言うと、福祉と教育と医療と保健ということが地盤になった養育ということが必要なのではないかと。縦割りの話はたくさん出ていましたが、これをどうやって横につなげていくか、これは我々が言うことでもないので、意見としてその機能が果たせるような行政のしくみができるかと有難いという感じで伺っておりましたが。こんなところでいかがでしょうか。

汐見先生のほうから何か加えることがあれば…。

汐見副座長 新宿区の場合、外国人の割合がかなり多いので、その問題が出てくるのではないかと考えていたのですが…。そういう方たちとのコミュニケーションをどうするか。そういう方々が訴えてくることもあると思うので、それぞれ自前でやっているのかもしれませんが、区として配慮が必要になってくると思いますので、どこかでやらないといけないと思います。

小林委員　そういう所に聞き取り調査に行かなかったのですが。実際に大久保で先生をされている方を知っているのですが、いろいろな悩みがあるようです。私は早稲田なのですが、早稲田から転勤された先生でかなり悩んでいると伺ったりしたので、やはりそれも考えていかなければならないと思うのですが。

汐見副座長　あと50年くらい経つと、新宿どころではなくもっといろいろな地域で当たり前になってくると。そういう時に上手に共生していく文化がつかれるかどうかなので、少し前向きに考えていったほうがいいのではないかと思ったのですが。

事務局　外国人に関する調査を、今、国際交流財団が実施しておりまして、その中には子育てに関する項目も入っています。そのような調査の結果も見たいと思います。また、外国人で特に支援が必要な家庭への調査ということでは、『ファミリーソーシャルワークモデル事業』というものを平成12年、13年にかけてやっています。その中で、保育園に所属している保護者の方への聞き取り調査をやっております。

吉澤座長　それではお時間ですので、みなさんありがとうございました。

また、何かあれば申し上げていただくということによろしいですね。そういう窓口は開いていただいていますね。

事務局　はい、いつでも。

吉澤座長　では日程についてお願いします。

3 今後の予定について

事務局　非常に熱のこもったご議論ありがとうございました。

では、資料3に沿いまして今後の予定をお知らせいたします。

議論は始まったばかりというところですが、先行自治体として3月末までに計画素案を作ることになっております。今後のスケジュールについては、調査結果の報告や今日の議論を踏まえて、各課長で構成します部会で検討の上、1月下旬に本部会議を開き計画の素案を検討し、その結果を2月上旬の次回の第3回の策定協議会でお示し、また意見をご提案いただきたいと思います。それを受けまして、また部会と事務局で調整したものを3月上旬の第4回策定協議会でご議論いただき、それを踏まえて最終的に計画素案として3月下旬に決定したいと思っております。

但し、この計画自体は平成17年度からの行動計画ですので、平成16年度につきましては、区のパブリックコメント制度だけではなく、いろいろな所に出かけて行きながら、さまざまな区民の方の声を聞いて見直すところは見直して行きたいとい

うようなスタンスでありますので、ご理解をいただきたいと思います。もしご意見等がありましたら、ファックス、メール、また直接私どもの方に来てお話ししていただきたいと思っておりますので、よろしくお願い致します。

次回は平成 16 年 2 月 3 日の火曜日、午後 2 時から 4 時ということで第 3 回の会議を予定しております。また改めてご連絡はさせていただきますのでよろしくお願い致します。

吉澤座長 よろしいでしょうか。今までのことを踏まえて、思ったことや、伝えたいことがあった場合、いつ頃までに出せばよいでしょうか。

事務局 もし具体的ご提案ということでしたら、なるべく早くお願いいたします。

吉澤座長 今日の時間だけでは話しきれないこともあったでしょうから。
それでは皆様ありがとうございました。